

第5章

社会運動は政治を変えるのか

—社会運動のアウトカム研究レビュー—

重富 真一

要約：社会運動は政治のあり方を大きく変えることがある。本稿では社会運動を政治、文化、社会、個人の説明変数として扱う研究を社会運動のアウトカム研究と総称し、既存研究をレビューした。先行研究には、社会運動の内部に対する影響と外部に対する影響を検討するものがある。また社会運動の「意図した結果」があったかどうかを評価するものと、社会運動の「意図せざる結果」を明らかにしようとするものがある。社会運動の社会的な影響を論じる上で、外部の「意図せざる結果」を分析することが重要であるが、因果関係の連鎖が長く複雑化するゆえに分析上の困難をとまなう。先行研究は、推論すべき因果関係を限定することで、社会運動の政治的な影響を明らかにするという方法論的な工夫をおこなっていた。

キーワード：

社会運動 アウトカム 研究レビュー

はじめに

タイにおける民衆の政治参加のあり方は、タクシン・チナワット政権時代（2001～06年）に大きく変化した。タクシンはその分配政策によって、農村住民や都市下層の人々に、選挙（投票）を通じて利益がもたらされるという実感を与え、彼らの政治意識を覚醒させた。これに動揺したのは、それまで（とりわけ1990年代以降）、政治的な発言力を強めていた都市中間層であった。彼らは人口の上では少数者であるから、選挙という政治参加の方法において弱者の地位におかれる。そうした危機感を捉えて、ナショナリズムや国王崇拜の感情に訴える政治活動家によって、タクシン派政権打倒の集合行動が組織され、そのシンボルカラーの黄色と共に、参加民衆の中に漠然とした集合的アイデンティティが生まれた。

タクシン政権がクーデタで倒されると、今度は政権を支持していた民衆が集合行動を

起こした。そのリーダーは「赤」をシンボルカラーにし、「ダブル・スタンダード」というフレームを作って、人々の動員に成功した。「ダブル・スタンダード」とは、タイ社会では社会階層によって適用される規準、ルールが異なっている、という意味である。そして下層民衆は常に不利な規準が適用される。このような自他を区別する言説によって、下層民衆は自らの帰属階層を自覚した。

各々のリーダー達は衛星放送、インターネット、雑誌、新聞などのメディアを自前で作り出した。そのメディアでは、自らを正義とし、相手を悪とする情報がつねに流される。他の視点が入り込まない自前メディアによって、各々の集合的アイデンティティがさらに強化された。

その結果、両者の対話はほとんど不可能になった。公共空間での合意形成をする方法自体について対立しているため、話し合いすら始められない。赤は選挙による意思表示を主張し、黄色はそれを否定する。黄色側は農村住民や都市下層民が自分たちと同じ一票をもっていることに疑問を投げかけ、赤側からは地盤である北部を独立させる主張まで飛び出した。タイという公共空間における意思決定のルールを共有できなくなっているのである。それは民主主義制度の機能不全であり、軍による介入を招くのは時間の問題であった。

このように社会運動はタイの政治体制に大きな影響を与えた。社会運動は個別具体的な政策や法律に変化をもたらす可能性があると同時に、より大きな政治体制—タイの場合でいえば民主主義体制—にも作用する。このように社会運動を説明変数として社会運動現象を分析する立場は、社会運動のアウトカム研究と称される。本稿は上述のようなタイの政治変動と社会運動の関係を分析するための理論的準備として、社会運動のアウトカム研究について先行研究をレビューするものである。

本論に入る前に、本稿で言うところの「社会運動」を限定しておこう。McAdam と Snow(2010, 1)は、社会運動を「一定組織化された緩い集団性とある程度の持続性を持ち、非制度的な行為の様式に依存して、集団、社会、世界の変化を進めようとしたり、変化に抗したりする行為」と定義している。そして社会運動の対象は個人的な変革から社会変革まで広範囲に亘る。したがって社会運動のアウトカムも個人、集団、社会、文化、政治の各領域で検討することができる。しかし本稿では社会運動の政策、政治制度、政治体制への影響に注目するので、Tilly (2003, 23)の言うように、社会運動を「権力者の支配下にある人々がその価値観、連帯、人数の多さ、関与の意思を繰り返し表示することによる権力者への持続的な挑戦」と理解しておく¹⁹。本稿では個人や集団、文化にお

¹⁹ 原文は、"It consists of a sustained challenge to powerholders in the name of a population living under the jurisdiction of those powerholders by means of repeated public displays of that population's worthiness, unity, numbers, and commitment" (Tilly 2003, 23)である。

けるアウトカム研究も扱うが、それらも政策、政治制度、政治体制におけるアウトカムとの関わりで検討するものである。

以下、まず先行研究の全体的な状況を見た後、先行研究を分類整理することでこの分野の研究の全体像を提示する。その上で社会運動とアウトカムの因果関係を先行研究がどのように捉えようとしているのかをレビューする。

I 先行研究の全体的な状況

多くの研究が社会運動のアウトカム研究の遅れ、不足を指摘している(Giugni 1999, xiv-xv; Burstein, Einwohner, and Hollander 1995; Kriesi et al. 1995; Diani 1997; della Porta and Diani 2006)。とりわけ、社会や政策変化と社会運動の関係を論じた研究は少ない(Tarrow 1991)。たしかに社会運動の影響についての研究は、1970 年代に先駆的な業績が見られるものの、1990 年代になってようやく課題が研究者の間で共有され、意識的に取り組まれるようになった。社会運動の発生メカニズムを明らかにする社会運動理論の主要理論に比べ、その出遅れは否めない。とはいえ、2000 年代の後半にもなると、Kolb (2007)のように、数よりも質の問題であるとの指摘もなされるようになる。

Kolb (2007, 7-9)によれば、社会運動のアウトカムについての研究はすでにかかなりの数になってきているが、以下のような問題を抱えているという。まず研究に理論的な一貫性がない。研究によって採用する説明変数が異なっているため、研究の間で比較ができず、研究の蓄積ができていない。例えば反核運動では政治機会構造が重要とされているのに(Kitschelt 1986)、労働運動の比較研究では言及すらされていない、などである。そもそもアウトカムの意味が研究によって異なっている。政治的なアウトカムの場合、政治過程のどの局面でそれを見るのか、何によって計るのかは、研究によってばらばらである。研究の視野が限定されていて、得られたことの一般化ができない。逆にどうしても成功した事例に研究が集中し、事例の数が少ないにもかかわらず、安易に一般化する傾向もある。

こうした問題のかなりの部分は、アウトカム分析自体の困難性に起因する。第 1 に、被説明変数の特定が難しい。たとえば社会運動の成功をどう定義するか、どう計るのかの共通理解が容易に定まらない(Kriesi et al. 1995, 207)。また社会運動のアウトカムには、運動側が意図していなかったものがあり、それを評価することがさらに難しい(Earl 2000)。社会運動には盛衰、サイクルがあるので、短期的に見るか長期的に見るかで評価が異なってくる(della Porta and Diani 1999; 2006)。

次に、社会運動の目標を明確化することが難しい。社会運動の究極の目標と当面の獲得目標とは乖離がある(Kriesi et al. 1995, 207)。社会運動の中には、あまり組織化されていないものもあり、そういう集合行動の場合は目的がはっきりしない。あるいは複数

の社会運動組織が関わる場合には、それらの間で目的が一致していないことが多い(Tarrow 1991, 71)。目標が特定できない場合、運動の効果を計りにくくなる。

第3に、因果関係の特定における困難性がある。社会運動のアウトカムは、①社会運動自体の獲得目標、②社会運動のもたらす社会的影響、③他の社会現象や行為の影響、の複合作用として決まる。①だけならば因果関係は特定しやすいが、①と②、①と③、あるいは①②③が重なる場合には、因果関係は相当に複雑になる(Tilly 1999, 269-270)。また社会運動が文化的なアウトカムをもつ場合には量的な把握が難しい。他にも手法面での困難性がある。例えば説明変数の代理変数を作るのは容易ではないし、事例数が少ないので実証が難しいなどである。事例研究の手法を用いたとしても、理論的に想定可能な側面がすべて同じで、運動の有無のみが違う比較ケースを見つけるのは容易ではない。場所的、時間的に同じ条件の事例を選ぶことでコントロールできる変数を増やすこともできるが、その場合は研究結果の意味が地理的・時間的に限定されてしまうかもしれない(Earl 2000)。

II 先行研究におけるアウトカムの分類

上述のように、社会運動のアウトカム研究の困難性は、ひとつにはアウトカムの特定における困難さから来ている。そこでどのようなアウトカムを対象にしているのかをはっきりさせることが、研究の出発点となる。

1. 運動の影響範囲による分類

(1) 概観

もっとも多く見られる分類は、社会運動の影響の及ぶ範囲が社会運動の内部か外部かによって分けるものである。たとえば Earl (2000, 4)は、以下のように先行研究を分類している。

(A) Intra-movement and movement field outcomes (特定の運動、および社会運動フィールド内のアウトカム)

- ① Activist level (運動が参加者にどのような影響を与えるのかを検討したもの)
- ② Within movement (運動内部での影響を論じたもので、たとえば運動によって集団的アイデンティティやネットワークが作られたという研究)
- ③ Movement field (社会運動の継続性に注目する研究に見られるもので、たとえば反対の運動が起きる、より大きな運動につながるなどがこれにあたる)

(B) Extra-movement outcomes (社会運動外のアウトカム)

- ④ Cultural な影響
- ⑤ Political な影響

これは先行研究の分類であると同時に、研究が対象としているアウトカム自体の分類でもある。同様に Kriesi 等 (1995, 210-211)も、社会運動の影響を、内部的な影響（運動参加者のアイデンティティへの影響／組織への影響）と外部的な影響（政治的な影響）とに分ける。

はじめに述べたように、本稿は社会運動の政治的な影響に注目するものであるが、運動の内部に対する影響も間接的に運動外部の影響につながる可能性がある。その意味で運動内部への影響についての研究も無視することができない。

（２）個人への影響

Earl (2000)の分類で言えば、Activist level のアウトカムとして、社会運動の個人への影響を調べた研究成果がある (McAdam (1988)など)。それらは、社会運動参加者が後になって非参加者とは異なった行動様式を示すようになってきているかを検討する。この研究群については、Giugni (2004)が優れたレビューをおこなっている。それによると、先行研究は、対象をミクロにとるものとマクロにとるものがある(ibid., 491)。前者は、個人の運動後の人生について分析するものである。一方後者は、運動後の人生を変えた影響の社会的な力を検討するもので、個人ではなくコーホート（世代）として社会運動への参加者の属性を捉えようとするものといえる (ibid., 497)。例えばアメリカの社会運動研究では、「ベビーブーマー」というコーホートが注目された。

社会運動の社会的影響力を推し量る上で、マクロの分析は重要である。しかし、研究上の課題も指摘されている。まずデータが回顧的にしか得られない、つまり社会運動参加者が社会運動参加の時のことを、調査時点で振り返る形でしかデータがとれないということである。そのため運動参加の事前事後の変化についてバイアスが生じる。運動参加後十分な時間が経ってからの調査になっていない、調査に時代状況が反映してしまう、データが時間的にひとつの点でしか捉えられない、といった問題もある。サンプリングについても、数が少ない、サンプルの代表性に問題がある、コントロール・グループ（社会運動に参加していない個人）のデータがとれていない、狭い地理的範囲でサンプルがとられている、などの克服すべき点がある (ibid., 499-501)。

（３）運動内の影響

社会的ネットワークと社会関係資本（social capital）は、社会運動へ人々を動員する際のいわば連絡網や社会的インフラをなすものである。いずれも社会運動の生成に関わる変数であるが、同時にこれらは社会運動の帰結として作られたり強化されたりする。そのため、社会運動のアウトカムとしてこれらの社会的資源を論じる研究がなされている。

Diani (1997)によれば、社会運動や社会運動の参加者が、一般市民やエリートと新しい

ネットワークを作り出すことがある。とりわけ運動のリーダー層は、政治的エリートとの交渉を通して一定の信頼関係を作り出すことがある。こうして作られた社会関係資本が運動参加者相互だけではなく、運動の外部者とのつながりを強化したり、政治的エリート層への影響力を増す可能性がある。ただし運動リーダーがエリートとのネットワークを持つことで、運動を強化できないというマイナスの作用も起こりうる。

ある運動体の活動が、他の運動体に影響を及ぼす場合がある(Whitther 2004)。例えばある運動の活動家が別の運動を起こす、運動体が他の運動体の戦術を採用する、同じ運動セクター内で運動体間の競争を通じて運動体はお互いに影響を与える、運動によって引き起こされた政治や文化の変化によって他の運動にも影響が及ぶ、といった相互作用が明らかにされている。

(4) 文化的な影響

Earl (2004, 511-517)によれば、社会運動の文化的な影響に関する先行研究は、①social psychological studies、②cultural production and practices、③worldviews and communities の3つに分類することができる。

①は社会運動のアウトカムを価値観、信念、意見の変化に見るものである。d'Anjou (1996)のイギリスにおける奴隷解放運動に関する研究や Rochon (1998)の研究が挙げられる。新しい社会運動論 (NSM) もこうした文化的側面に注目している。

②はシンボルの形成に注目したものである。このカテゴリーの研究は①や③と比較して数が多い。例えば黒人の市民権運動が、子どもの絵本のキャラクターに変化をもたらしたという Pescosolida 等 (1997)の研究が例として挙げられる。

③はマクロなレベルでの文化的影響を見るものである。新しい集合的アイデンティティの形成やコミュニティの形成について論じる。例えば Kanter (1968)はユートピア的なサブカルチャーの形成を論じた。Fantasia (1988)は、ストライキの中でよりラディカルな文化が生まれてきたことを示した。

(5) 政治への影響

政治面への影響についての研究は、具体的な政策に対して、社会運動が何らかの影響を与えたかどうかを検討するものが多く、とくに法律制定に集中している (della Porta & Diani 2006, 231)。Kolb (2007, 21)によれば、こうした実質的アウトカムを対象とする研究は、政策過程のどの段階で社会運動が影響を及ぼしたかという視点から、分析をしているものが多い (例えば Schumaker (1975))。こうした先行研究については、後で詳しく紹介する。

政治への影響は、ある具体的な政策や法律制定に限定されるべきものではない。しかし政治制度への影響について、社会運動研究はあまり取り組んでこなかった Kolb (2007,

33)。これは政治制度の変化がしばしば社会運動の意図せざる帰結であることにもよる。社会運動の多くは具体的な政策変化を目標には掲げるが、具体的な制度変化を運動の着地点とするものは希である。Kolb (2007, 34-36)は、制度的なアウトカムを、①procedural change、②intra-institutional change、③state transformation に区分する。①は挑戦者との交渉を受け入れることで、この段階では制度変化は確実なものとなっていない。②はターゲットとなる政治制度に影響を及ぼす段階である。たとえば投票権の拡大、議会での代表性の強化、政府機関の形成、新党の結成、といった変化がおきる。③はターゲットとした制度変化を超える変化である。新たな下位制度の形成、あるいは既存の権力構造の改変といったことがこれにあたる。

2. 運動の意図と結果の関係による分類

社会運動のアウトカムを論じる場合に問題となるのは、社会運動の意図とアウトカムとが必ずしも直接的な目的－行為関係ではつながないという点である。それを意識した分類が、運動の意図と帰結の関係から社会運動のアウトカムを分類するものである。

たとえば Kriesi 等 (1995, 236)は、社会運動の「成功」と「アウトカム」は区別されねばならないとする。社会運動はその目的と照らして予期しない結果をもたらすこともある。したがって、政治構造の影響を計るためには、意図的な変化と意図せざる変化とを区別する必要がある、というのである。

Tilly (2003, 22-23)は、社会運動の民主主義制度への影響を論じる中で、社会運動が必ずしも民主主義を進めるとは限らないとする。基本的に民主的な運動が反民主的な反対運動を刺激してしまうこともある。ファシストは一般に社会運動の形をとる。運動の目的、主張、帰結はしばしばあらぬ方向に行ってしまう。そこで Tilly は一方で運動が民主化を意図しているか否か (claim)、もう一方で結果として民主化をもたらしたか否か (consequence) という基準を適用し、社会運動とアウトカム (この場合は民主化) の関係を以下の4つに分類している。

- ① 意図は非民主的であったが、民主化を帰結したもの (例: 反移民運動)
- ② 意図は民主的で、民主化を帰結したもの (例: 婦人参政権運動)
- ③ 意図は非民主的で、非民主的な帰結をもたらしたもの (例: ファシズム運動)
- ④ 意図は民主的であったが非民主的な帰結をもたらしたもの (例: アナーキズム運動)

以上をまとめると、社会運動のアウトカム研究は以下のように分類できる。一方では運動のアウトカムが運動の内部か外部かによる区分があり、他方では運動が意図せざる結果をもたらしたか否かによる区分がある。それらによって第1図のような4つの象限を作ることができる。このうち第1象限が空白なのは、社会運動は社会に何らかの

変化を及ぼそうとして起こされるので、運動内部の変化を意図した社会運動は定義上ありえないとの判断による。この図でいえば、右下に行くほどアウトカムに影響を及ぼす要因が複雑化し、分析が難しくなるであろう。

第1図 社会運動のアウトカム研究分類

		運動の内外	
		内	外
意図と結果の関係	意図した結果		政策、法律、政治制度、政治体制(民主化含む)
	意図せざる結果	個人；文化（集合的アイデンティティ）；他の運動体；社会関係資本	外部主体とのリンケージ；政治体制（民主化含む）；文化（社会意識）

出所）筆者作成。

Ⅲ アウトカム分析における因果推論

本節では社会運動がどのようなメカニズムでアウトカムをもたらすのかについて、先行研究がおこなう因果推論の戦略をレビューする。前節で見たように、社会運動のアウトカム研究には社会運動の内部的な影響を対象とした研究があるが、本稿の問題関心から、ここではもっぱら運動の外部的影響、とりわけ政治への影響についての因果推論を検討する。

1. アウトカムの指標

社会運動とアウトカムの因果関係を推論するためには、まずアウトカムを何らかの形で指標化しなくてはならない。多くの研究は政府の対応や政策の変化を指標化している。

アウトカム研究では草分け的な研究である Gamson (1975)は、社会運動がどのような方向で、どの程度効いたのかを数量的に把握した。すなわち、アウトカムを挑戦者が受け入れたか (acceptance)、新しい成果があったか (new advantages) のふたつの指標から計る(ibid., 29)。そしてそれぞれについて成果の程度を、運動側の主張が権力側に受け入れられてかつ成果があった (full response)、受け入れられず成果もなかった (collapse)、

受け入れられなかったが成果があった (preemption)、受け入れられたが成果がない (co-optation) と区別する (ibid.,29)。

Gamson (1975)と同じく古典的な地位をもつ Schumaker (1975)は、政策過程を社会運動との関わりで以下の5つに分ける。すなわち、①権力者側が運動側との交渉を受け入れる過程 (access responsiveness)、②運動側の要求事項が政治的アジェンダになる過程 (agenda responsiveness)、③アジェンダが法律や政策になる過程 (policy responsiveness)、④法律や政策が実施される過程 (output responsiveness)、⑤実際に政策や法律の効果が現れて運動側の不満が緩和される過程 (impact responsiveness)。そしてこのうちの③について、運動に対する権力者側の反応レベルを抑圧 (repressive)、無視 (no action)、最低限の対応 (minimal)、妥協 (compromises)、対応 (responsive) の5段階に分けて、社会運動の影響を計ろうとする。

その後の研究は、Gamson と Schumaker と同様に、社会運動が効果をもたらす局面と効果の程度を指標化する。Kolb (2007)の分類も、基本的に Schumaker と同じ線上にあり、政策の実質的アウトカムを、①政治的なアジェンダに対する影響 (agenda impact)、②政策的な提案に対する影響 (alternatives impact)、③立法や他の政策に対する影響 (policy impact)、④政策の実施に対する影響 (implementation impact)、⑤政策の社会的結果への影響 (goals impact) に分類している。

ただしこれらの分類は、社会運動のより構造的なアウトカム、すなわち政治制度や政治体制への影響を射程に収めていない。そのため Burstein、Einwohner 及び Hollander (1995)は、Schumaker の5分類に構造的対応 (structural responsiveness) を加えて6類型を考える。これは社会運動の意図せざるアウトカムも指標に取り込もうとするものである。Kitschelt (1986)は反核運動のアウトカムを、実質的な成果 (substantive)、手続や制度面での成果 (procedural)、政治構造面の成果 (structural gains) に分けた。ここでも政策面の具体的な成果とより構造的な成果の両方を指標に取り組む視点が見られる。Kriesi 等 (1995, 210-211)はこれをさらに精密化して、procedural (政治的意思決定へのアクセスを一定認められる)、substantive (新たな利益を得る)、structural (政治的な文脈自体を変えた場合)、sensitizing (政治のアリーナ、公共空間におけるアクターの意識を変える) に分けた。procedural と substantive は政策面での成果 (意図した結果)、structural と sensitizing はより構造的な帰結 (意図せざる結果) と見ることができる。Kolb (2007, 28) は政治制度のアウトカムについても具体的な (計測のための) 指標を提示しており、それらは、①これまで市民権のなかった人たちに投票の権利が与えられるようになった、②議員に代弁者が入った、③社会運動の要求内容に対応した政府機関ができた、④新しい政党ができた、である。

Meyer (2005)はこれらとはやや異なった視点から、社会運動が政策に影響を与えるパターンを類型化する。すなわち、社会運動にとっての敵対者を排除して同盟者を据える

(replacement)、権力者に社会運動の主張を理解させる (conversion)、新しい政策アイデアのための新しい機構を作る (re-creation)、新しいアクターを入れる (reconfigure) の 4 類型である。これは政策過程というよりも、影響の方向性にもとづく分類と言えよう。

2. 社会運動の意図とアウトカムの因果関係推論

すでに見たように社会運動のアウトカムには、運動側が意図したアウトカムと意図せざるアウトカムがあり、その因果関係の把握もその各々について必要となる。ここではまず、社会運動が意図したアウトカムについて、因果関係を推論する研究をレビューする。この場合、アウトカムを規定する要因を運動内変数と運動外（社会的）変数に分けることが多い(Kolb 2007)、Amenta and Caren 2004, 469-474)。

まず運動の内部変数とは、運動の戦術や組織のことである。たとえば前掲の Gamson (1975)は、1800-1945 年のアメリカにおける社会運動グループから無作為に 53 のグループを抽出し、その活動について評点を付け、ある戦術をとった運動とそれを採用しなかった運動を比較し、成果の平均値の差をカイ二乗検定する。こうすることでどのような戦術、戦略をとった場合に成果がでるか、どのような団体属性をもった運動体の場合に成果が出るかを実証している。より具体的には、反対者を追い出す戦略をとるか、複数目的を追求するか、ラディカルな目標を掲げるか、連帯意識が重要か、selective incentive は効果があるか、暴力的方法をとるか、官僚的な組織にするか、中央集権的組織運営がよいか、などが検討されている。なお、Gamson は運動の外部要因も変数に加えており、そこでは運動がなされたときの社会経済的状况（例えば戦争中か否か）などがアウトカムに影響するかを検討している。

Schumaker (1975)も、政策的なアウトカムは protester-controlled variables と environment of social support というふたつの変数で決まるとする。前者は、他者に脅威を与えるか否か、権利の要求か物質的要求か、変化か現状維持か、ラディカルか保守的か、リーダーは外部者か内輪の者か、暴力を使うか交渉か、といった指標で捉える。要するに、戦術が「強行的か妥協的か」という違いである。その上で社会運動のケースを既存レポートから (N=93) と自身が行った質問票調査 (N=119) から集め、重回帰分析で相関を見ている。その結論は、「暴力的な方法は効果がない」であった。

Piven と Cloward (1979)は社会運動の戦術とアウトカムについて事例に基づく研究をおこない、Schumaker とは反対の結論を導き出している。彼らは、経済的弱者が政治的影響力を持つためには大衆的な組織が必要という伝統的な主張に反論する。労働者、農民、黒人などの運動を詳細に検討し、組織的なプレッシャーはたいした効果を持ち得ないが、混乱を引き起こすような手法はときに効果的であるという。なぜならば混乱が起きると、権力者は対応せざるをえないからである。

しかし実際の戦術とアウトカムの因果関係はこれらの古典的分析が想定するほど単純ではないだろう。Burstein、Einwohner 及び Hollander (1995)は、bargaining perspective を分析枠組みとして採用する。これは運動の成果を単に運動の性格から説明するのではなく、運動体間や運動体の外部組織、環境との相互交渉の結果として運動のアウトカムを説明するものである。また Amenta (2005)によれば、社会運動理論は合理的に集合行為を組織すれば利益が得られると想定しているが、それは単純に過ぎるという。彼はアメリカの Townsend Plan 運動（高齢者福祉政策を求める運動）を詳細に検討し、運動のもっとも活発だった時に、実際の政策への影響はわずかであったことを示した。むしろ運動側が影響力をもったのは、短期中期的な政治的文脈に適した戦略をとった場合であった。戦術と政治的文脈の対応関係をより細かに見る必要がある、と Amenta は主張する。

運動の外部変数としては、政治機会構造論の立場から国家を分類し、それぞれの類型において社会運動のアウトカムがどう出るかを比較する研究がいくつか行われてきた。その先駆者である Kitschelt (1986)は、政治体制の開放性 (open、close) と政策実施の政治的能力 (strong、weak) から 4 ますのマトリックスを作って、それぞれに対象国であるスウェーデン (open、strong)、フランス (close、strong)、アメリカ (open、weak)、西ドイツ (close、weak) をあてはめ、反核運動の違いを説明している。

Kriesi 等 (1995)は、同様のマトリックスで新しい社会運動が政府のどのような反応を引き出したかをフランス、ドイツ、スイス、オランダで比較している。例えば、ドイツは弱い国家のため、政府は運動に受け身的に対応するが、能動的な対応を引き出しにくい。一方で政治的権力者が排除的なために手続的な成果をもたらすことが困難である。

その他にも、Gamson (1975)は社会運動の成功と権力側の協力の相関を見ているし、Kolb (2007)は、政治的な文脈（エリートの対立、政府の党派性、政治連合の安定性、世論、マスメディア、対抗運動の強さ、など）、文化的経済的文脈（マクロの経済環境、労働力の性別比率、教育水準、人口）と社会運動の成果の相関を計測している。

3. 社会運動の意図せざる帰結に関する仮説構築

社会運動の「意図せざる帰結」、より広いあるいは長期の社会的な影響を論じる場合、当然因果関係は複雑になり、因果の連鎖は長くなる。運動側の戦術、組織属性や単純化された環境（国家類型のような）とアウトカムを直接的に関係づけることには無理が生じる。これについて社会運動と民主化の関係を論じた Tilly (2003, 35)は、社会運動と民主化の間にはいろいろな変数が入っているから、相関を見ても因果関係はわからないとする。こうした問題を克服するために、先行研究は次のような戦略をとっている。

Kolb (2007)は、社会運動が政治的なアウトカムをもたらすルート（メカニズム）进行分类し、それぞれについて因果関係を検証しようとする。その分類とは、①混乱を引き起

こすことで、政治変化をもたらす (disruption)、②世論に訴えて政治変化をもたらす (public preference)、③政治過程 (選挙を含む) に参加することで変化をもたらす (political access)、④司法を使って影響力を及ぼす (judicial)、⑤国際的な圧力、影響力を用いて政治に影響力を及ぼす (international politics)、の5つである。しかし各々のルートでも因果関係の連鎖は相当に長くなる。Kolb はルートごとの因果連鎖を示しておらず、事例の羅列になっている感がある。

Earl (2000)は以下の7つの戦略を提案する。①あらかじめ理論的に期待できるアウトカムを決め、それが得られたかどうかで社会運動の効果を検証する。②(文化的なアウトカムを論じる場合には)対象を絞り込む。③(文化的なアウトカムを論じる場合には)言説分析を使うことでアウトカムを説明する。④因果関係を理論的に推論し説明変数を絞り込み、因果推論のモデルを作って現実の当てはまり具合を検証する。⑤因果推論を意識してケースを選択する。具体的には検証したい変数以外の変数がコントロールできる事例を選ぶ。⑥交差項を利用したり階層線形モデルによる計量分析をおこなう。⑦質的比較分析(QCA)を使う。

Diani (1997)は中範囲の理論としてアウトカム研究を位置づけるべきとする。既存研究をみると、一方では社会運動のトータルな影響をとらえようとして因果関係が把握できず、他方では具体的な運動の影響を叙述するに留まっている。したがってこれらの中間(mesolevel)を追究すべきというのである。その一例としてDianiは、社会運動や社会運動の参加者が一般市民やエリートとどのように新しいネットワークを作り出したかという点について、運動とアウトカムの関係を論じている。

これら先行研究が提示する戦略は、いわば推論すべき因果関係の限定である。社会運動の意図せざる帰結は、広範囲に及び、因果関係の連鎖は長くなり、結果に作用する要因も数多くなる。それらを総合的に分析するのではなく、変数を制限したり、推論する因果関係を特定したり、説明変数の作用する文脈を区分けするといった戦略をとっている。

4. 「民主化」をアウトカムとする研究

民主主義は政治体制の一種であり、その形成、変化に社会運動がどう関わるかは、社会運動の構造的な影響の一部をなす。Tilly (2003)が分類したように、多くの社会運動は民主主義制度を求めて組織されるし、また社会運動の意図せざる結果として民主主義がもたらされる場合もある。民主主義制度は社会運動の影響を受けることは経験上間違いないといってもよからうが、その因果メカニズムを明らかにするのは容易ではない。先行研究は、社会運動が民主主義を進めるとして、その理由を、①民主主義が民衆の参加で定義されるならば、社会運動は民主化そのものである(Giugni 1999, xxxi; della Porta & Diani 2006)、②社会運動は官僚的、代議制システムとは別の意思表示の方法をもたらす。

つまり政治参加機会を増やす(della Porta & Diani 2006, 234)。③社会運動は公共政策の形成のための新しいアリーナを作り出す。④社会運動は新しい民主主義の概念を作る面がある(ibid., 239)、などとしている。これらはいずれも一種の理想型として社会運動と民主化の関係を述べているだけであって、現実の社会運動の作用を実証したものではない。経験的に社会運動は民主化の源であると考えられているが、必ずしもそうであるとは限らないのである(Giugni 1999, xxx-xxxi)。

この点で Tilly (2003)のとった戦略は、社会運動と民主化の関係を実証的に捉える上で示唆に富む。Tilly はまず「民主主義体制」を規定する。すなわち民主主義体制とは、人民が庇護者である政府と関係性を平等に持ち(つまり人民の一部が排除されることなく)、政府が人民との集合的な協議に応じて政府の資源配分を決定し、人民は政府の勝手な行動から保護されている体制だという (ibid., 25-26)。従って公共政策の領域に於いて protected consultation (協議の保障) の程度が増すことを民主化とする。一方で、政府の能力 (governmental capacity) も重要である。ごく小さい集団内を除くと、民主主義は政府の能力が無いところでは成立しない。内部的には保護、協議、平等、勝手な力の行使を阻止するという能力が必要である。外部的には外からの攻撃から国を守る能力が必要である(ibid., 31)。こうして民主化を政府能力と協議保障の2変数で捉える。

このように「民主化」を捉えた上で、社会運動がどう作用するのかを Tilly はさらに検討していく(ibid., 36-37)。ただし社会運動の影響が出るのは、協議保障の面である。Tilly は①集合的な政治参加の機会をより等しく広げ、②現存する社会の不平等から政治を切り離し、③信頼のネットワークと主要な政治アクターとの距離を縮める作用が働けば、より協議保障がなされるようになったと考える。もし社会運動がこれらに促進的に作用すれば、社会運動は民主化に寄与したといえることができる。すなわち、社会運動は多様な人々を集合的政治アクターとして含める作用をしたか。社会運動は社会的不平等を減じる方向で闘われたか。社会運動が階級を超えた人々を信頼のネットワークでつなぐことに成功したか、といった点が判断基準となる。

Tilly の戦略は、民主化を進める下位のメカニズムを仮説として作り、そのメカニズムに社会運動が作用する(した)かどうかを検討する、というものである。前述した Earl (2000)の戦略分類で言えば、あらかじめ因果関係を仮説構築しておいて、それを現実のデータから検証するという方法である。

IV おわりに

本稿は社会運動が政治にどのような影響を及ぼすのかという問題意識から、社会運動のアウトカム研究をレビューした。先行研究は、社会運動の内部に対する影響と外部に対する影響を検討するものがある。外部とは政治や文化への影響である。また社会運動

の「意図した結果」があったかどうかを評価するものと、社会運動の「意図せざる結果」を明らかにしようとするものがある。

社会運動の内部を対象とする研究や外部の「意図した結果」を評価する研究にくらべて、社会運動外部の「意図せざる結果」を明らかにしようとする場合には、考慮すべき要因が多くなり、因果関係の連鎖は長く複雑化する。アウトカム研究について指摘される問題も、その多くはこうした対象把握の困難性に由来する。そのためこれまでの研究も、多くは前2者の分野のことが多い。しかし社会運動のアウトカムを考える上で、外部への影響を無視することはできない。いくつかの既存研究はこの問題を克服するための工夫をおこなっていた。

それを一言でいえば、推論すべき因果関係の限定である。政治的なアウトカムの因果関係のコースを区分し、各々について因果関係を推論する (Kolb 2007)。最終的に論じたいアウトカムをもたらすであろう要因を特定し、その要因と社会運動の関係を検討する (Tilly 2003; Earl 2000)。いずれも証明すべき因果関係を部分化することで、議論の実証性を高めようとしている。こうして因果関係を部分化すれば、運動内部への影響についての研究成果も政治や文化に対する影響を分析する上で利用することができる。Diani (1997)のような社会的ネットワークの構築を扱う中範囲理論の研究も、社会運動の政治的な影響を論じる上で重要な部分となるであろう。冒頭に掲げたタイの事例のように、社会運動が意図せざる結果（社会の亀裂、民主主義の後退）をもたらしたような場合、社会運動とその結果の間に何段階もの因果関係を論証し、それを積み上げていく作業が必要になろう。

引用文献

- Amenta, Edwin (2005). "Political contexts, challenger strategies, and mobilization: Explaining the impact of the Townsend Plan," in David S. Meyer, Valerie Jenness, and Helen Ingram(eds.), *Routing the Opposition: Social Movements, Public Policy, and Democracy*. Minneapolis: University of Minnesota Press, pp.29-64.
- Amenta, Edwin and Neal Caren (2004). "The legislative, organizational, and beneficiary consequences of state-oriented challengers," in David A. Snow, Sarah A. Soule, and Hanspeter Kriesi (eds.), *The Blackwell Companion to Social Movements*. Malden: Blackwell Publishing, pp.461-488.
- Burstein, Paul, Rachel L. Einwohner, and Jocelyn A. Hollander (1995). "The success of political movements: A bargaining perspective," in J. Craig Jenkins and Bert Klandermans (eds.), *The Politics of Social Protest: Comparative Perspectives on States and Social Movements*, Minneapolis: University of Minnesota Press, pp.275-295.

- d'Anjou, Leo (1996). *Social Movements and Cultural Change: The First Abolition Campaign Revisited*. New York: Aldine de Gruyter.
- della Porta, Donatella (1999). *Social Movements, Political Violence, and the State: A Comparative Analysis of Italy and Germany*, New York: Cambridge University Press.
- della Porta, Donatella and Mario Diani (1999). *Social Movements: An Introduction*. Oxford: Blackwell Publishers.
- _____ (2006). *Social Movements : An Introduction* (Second edition). Malden: Blackwell Publishing.
- Diani, Mario (1997). "Social movements and social capital: A network perspective on movement outcomes," *Mobilization: An International Quarterly*, 2(2): 129-147.
- Earl, Jennifer (2000). "Methods, movements, and outcomes: Methodological difficulties in the study of extra-movement outcomes," *Research in Social Movements, Conflicts and Change*, 22: 3-25.
- _____ (2004). "The cultural consequences of social movements," in David A. Snow, Sarah A. Soule, and Hanspeter Kriesi (eds.), *The Blackwell Companion to Social Movements*. Malden: Blackwell Publishing, pp.509-530.
- Fantasia, Rick (1988). *Cultures of Solidarity: Consciousness, Action and Contemporary American Workers*. Berkeley: University of California Press.
- Gamson, William A. (1975). *The Strategy of Social Protest*. Homewood: The Dorsey Press.
- Giugni, Marco (1999). "How social movements matter: Past research, present problems, future developments," in Marco Guigni, Doug McAdam, and Charles Tilly (eds.), *How social movements matter*, Minneapolis: University of Minnesota Press, pp. xiii-xxxiii.
- _____ (2004). "Personal and bibliographical consequences," in David A. Snow, Sarah A. Soule, and Hanspeter Kriesi (eds.), *The Blackwell Companion to Social Movements*. Malden: Blackwell Publishing, pp.489-507.
- Kanter, Rosabeth Moss (1968). "Commitment and Social Organization: A Study of Commitment Mechanisms in Utopian Communities," *American Sociological Review*, 33: 499-517.
- Kitschelt, Herbert P. (1986). "Political opportunity structures and political protest: anti-nuclear movements in four democracies" *British Journal of Political Science*, vol.16: 57-85.
- Kolb, Felix (2007). *Protest and Opportunities: The Political Outcomes of Social Movements*. Frankfurt: Campus Verlag.
- Kriesi, Hanspeter, Ruud Koopmans, Jan Willem Duyvendak, and Marco G. Giugni (1995). *New Social Movements in Western Europe: A Comparative Analysis*. Minneapolis: University of Minnesota Press.

- McAdam, Doug (1988). *Freedom Summer*. Oxford University Press.
- McAdam, Doug and David A. Snow eds. (2010). *Readings on Social Movements: Origins, Dynamics, and Outcomes*, 2nd ed., New York: Oxford University Press.
- Meyer, David S. (2005). "Social movements and public policy: Eggs, chicken, and theory," in David S. Meyer, Valerie Jenness, and Helen Ingram (eds.), *Routing the Opposition: Social Movements, Public Policy, and Democracy*. Minneapolis: University of Minnesota Press, pp.1-26.
- Piven, Frances Fox, and Richard A. Cloward (1979). *Poor People's Movements: Why They Succeed, How They Fail*. New York: Vintage Books.
- Pescosolida, Bernice A., Elizabeth Grauerholz, and Melissa A. Milkie (1997). "Culture and Conflict: The Portrayal of Blacks in U.S. Children's Picture Books through the Mid- and Late-Twentieth Century," *American Sociological Review*, 62: 443-64.
- Rochon, Thomas R. (1998). *Culture Moves: Ideas, Activism, and Changing Values*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Schumaker, Paul D., (1975). "Policy responsiveness to protest-group demands," *The Journal of Politics*, 37(2), 1975: 488-521.
- Tarrow, Sidney (1991). *Struggle, Politics, and Reform: Collective Action, Social Movements, and Cycles of Protest*. Ithaca: Center for International Studies, Cornell University.
- _____ (1989). *Democracy and Disorder: Protest and Politics in Italy 1965-1975*, Oxford: Clarendon Press.
- Tilly, Charles (2003). "When do (don't) social movements promote democratization?" in Pedro Ibarra(ed.), *Social Movements and Democracy*, New York: McMillan, pp.21-45.
- _____ (1999). "From interactions to outcomes in social movements," in Marco Guigni, Doug McAdam, and Charles Tilly (eds.), *How Social Movements Matter*, Minneapolis: University of Minnesota Press, pp.253-270.
- Whitter, Nancy (2004). "The consequence of social movements for each other," in David A. Snow, Sarah A. Soule, and Hanspeter Kriesi (eds.), *The Blackwell Companion to Social Movements*. Malden: Blackwell Publishing, pp.531-551.